

「やまなし子供・若者育成指針」(新)に係る施策検討 に当たっての論点整理

■基本的な考え

県では、子供・若者を巡る様々な今日的課題に適切に対応し、子供・若者が誕生から社会的に自立するまでの支援策を総合的かつ体系的に構築し、効果的に推進していくため、令和2年3月に「やまなし子供・若者育成指針」(新)を策定した。(計画期間:令和2年度~令和6年度)

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による社会生活への甚大な影響、新しい生活様式の定着、オンライン授業などデジタル化が急速に進展したことにより、指針を策定した時期と現在とでは、社会スタイルや子供・若者を取り巻く状況、個人の価値観などが大きく変わっている。

基本理念「夢と志を持ち、健やかに成長し、他者と協働しながら、

やまなしの未来を切り拓く『子供・若者』を育むために」

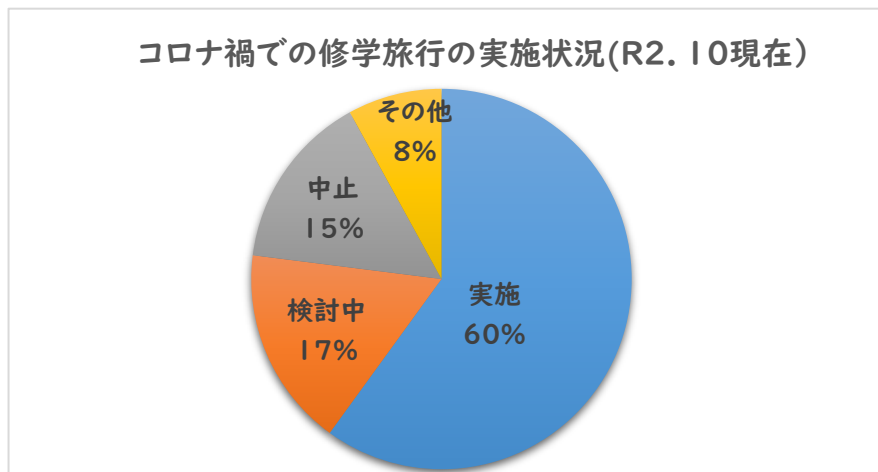
は維持しつつ、変化に対応した実効的な子供・若者支援を行うため、指針に係る次の項目について、それぞれの現場の状況に基づいた御意見をいただきたい。

■基本目標1 全ての子供・若者の健やかな成長に向けた支援

○ 日常的な生活能力の習得をどのように支援するか。

① コロナによる機会の喪失(あいさつ、会話、外遊び、自然体験、社会体験など)

NHKが公立の小中高等学校の修学旅行の実施状況について、全国の都道府県に最新の情報を聞いたところ、合わせて21,132校のうち、15%の学校が「中止」を決めている一方、60%の学校が「実施」を決め、その多くが行き先を県内や隣県などの近場に変更したり、時期を先延ばしたり、日程を日帰りに短縮するなどして、例年と違う形で対応していることがわかった。



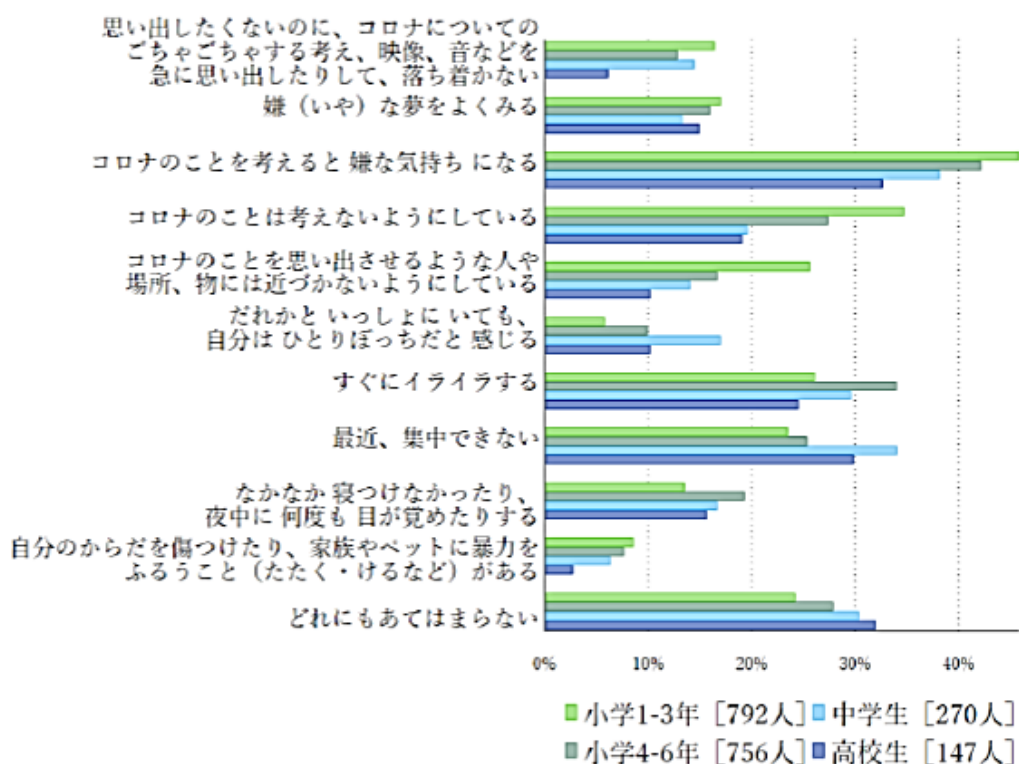
NHK「コロナ禍での修学旅行の実施状況」(令和2年10月現在)

○ 心理面も含めて健康教育にどのように取り組むか。

② コロナによるストレス(外出への不安、学業、仕事の見通し、進学・雇用等に対する不安、人間関係、コロナいじめ等)

小学生以上の子供による回答全体では、42%が「コロナを考えると嫌な気持ちになる」を選択し、続いて「すぐにイライラする」(30%)、「最近集中できない」(26%)となっている。いずれか1つ以上のストレス反応を選択した子供は、73%であった。

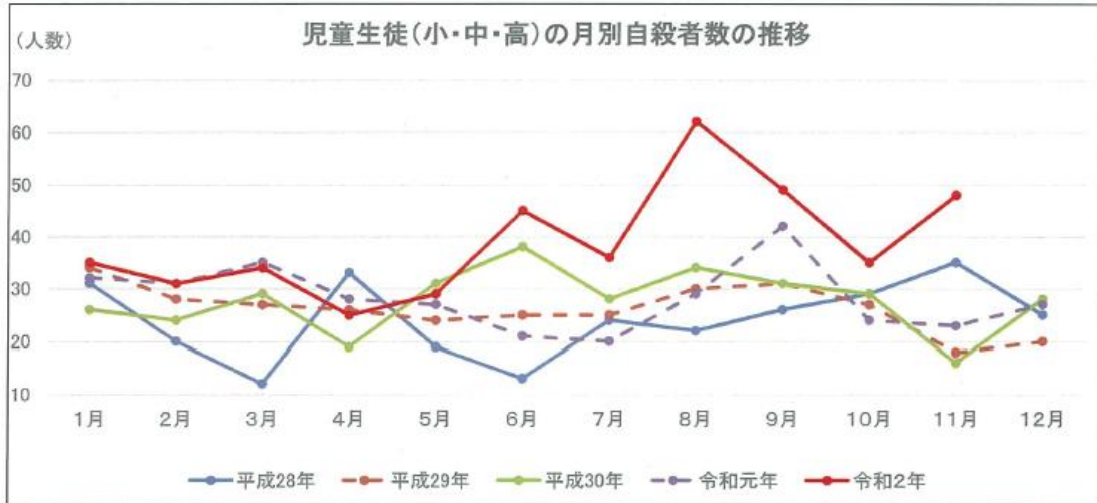
子ども さいきん1ヶ月の、あなたにあてはまるものをすべて選んでください。



国立成育医療研究センター「コロナ×子どもアンケート第3回調査報告書」(令和2年12月1日公表)

③休校明けの6月からの自殺者の増加

本年の児童生徒の自殺の動向は、例年とは明らかに異なっている。本年1月から5月までは昨年並で推移していたが、休校明けの6月から増加に転じ、8月における自殺者は62人で前年同月と比較して約2倍。ここ数年と比べても高い数値で推移している。



年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成28年	31	20	12	33	19	13	24	22	26	29	35	25	289
平成29年	34	28	27	26	24	25	25	30	31	27	18	20	315
平成30年	26	24	29	19	31	38	28	34	31	29	16	28	333
令和元年	32	31	35	28	27	21	20	29	42	24	23	27	339
令和2年	35	31	34	25	29	45	36	62	49	35	48		429

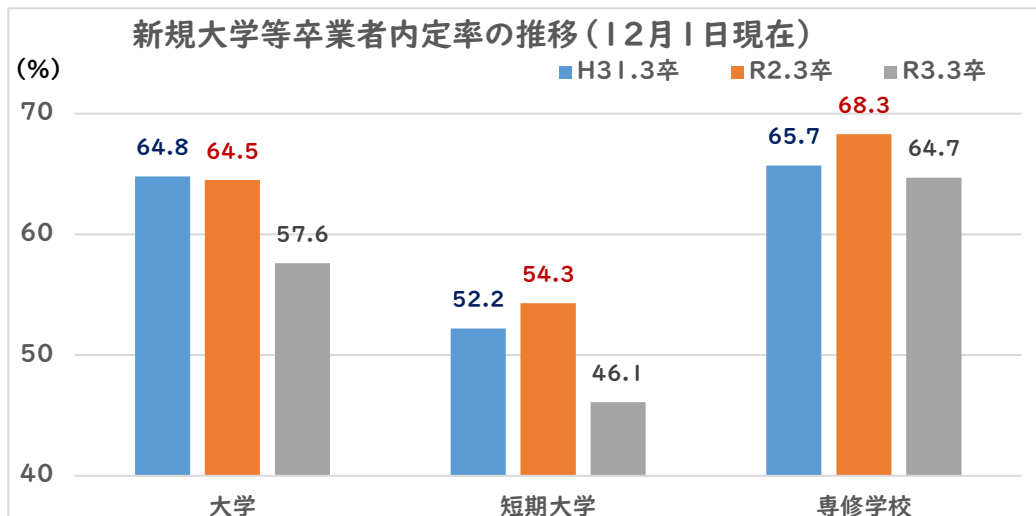
(出典)厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」(暫定値)を基に文部科学省において作成

文部科学省「児童生徒の自殺の状況について」(令和2年12月21日公表)

○ 若者への就労等支援をどのように強化するか。

④景気の後退による雇用の減少

新型コロナウイルスによる経済状況の悪化等により、12月時点での新規大学等卒業生就職内定率は、大学57.6%、短期大学46.1%、専修学校64.7%と、いずれも前年度同期を下回っている。



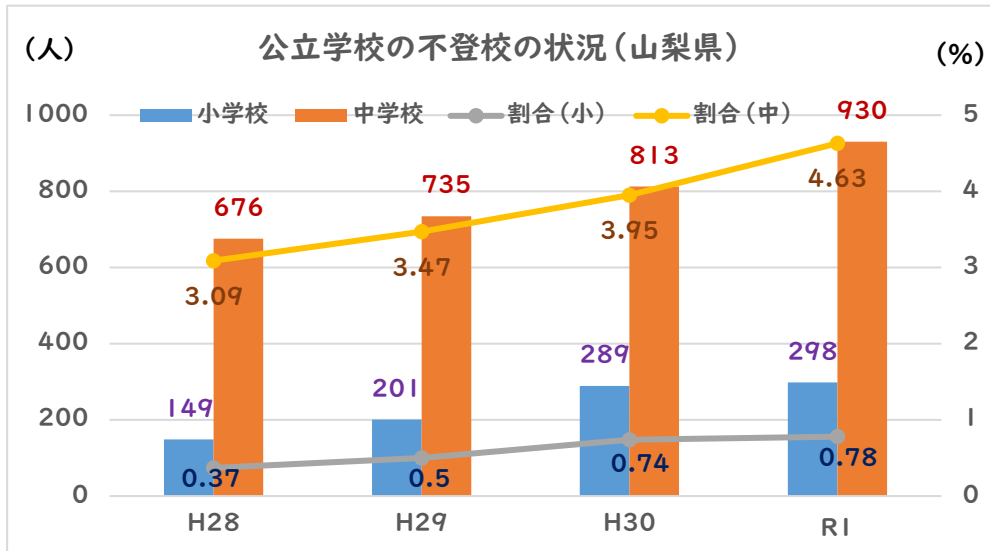
山梨労働局「令和3年3月大学等卒業予定者の就職内定率」(令和2年12月1日現在)

■基本目標2 困難を有する子供・若者やその家族へのきめ細かな支援

○ ニート、ひきこもり、不登校の子供・若者にどのような支援をするか。

⑤ 県内の不登校児童・生徒の増加

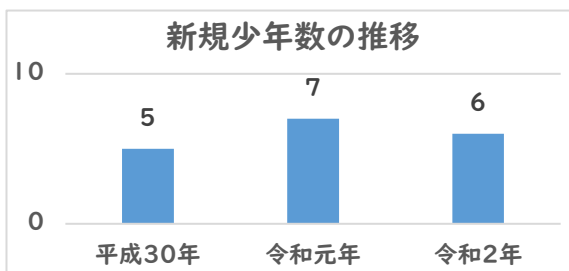
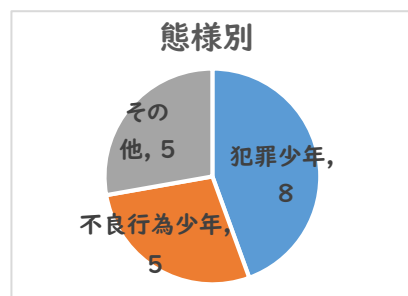
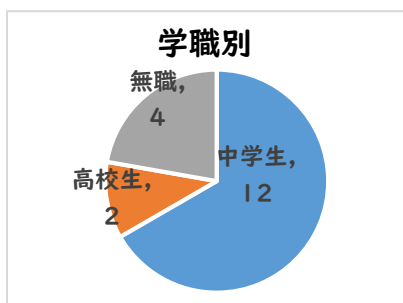
本県の公立学校の不登校児童・生徒数は増加傾向にあり、特に中学校での増加が大きい。令和元年度の中学校における不登校生徒は930人で、全生徒に占める割合は4.63%であり、およそ22人に1人、不登校の生徒がいることになる。



山梨県「山梨県教育委員会基礎データ集」(R2.11.30)

⑥ スマサポ事業による少年の立ち直り支援対応

平成30年9月から令和2年9月30日まで18名の少年を支援し、4名打ち切り(内2名目標達成)抱えている問題により家庭や学校に居場所がなく、SNSや不良グループに繋がりを求めてしまう傾向があり、非行・被害の可能性が高い。



○ 少年が抱えている問題の特徴

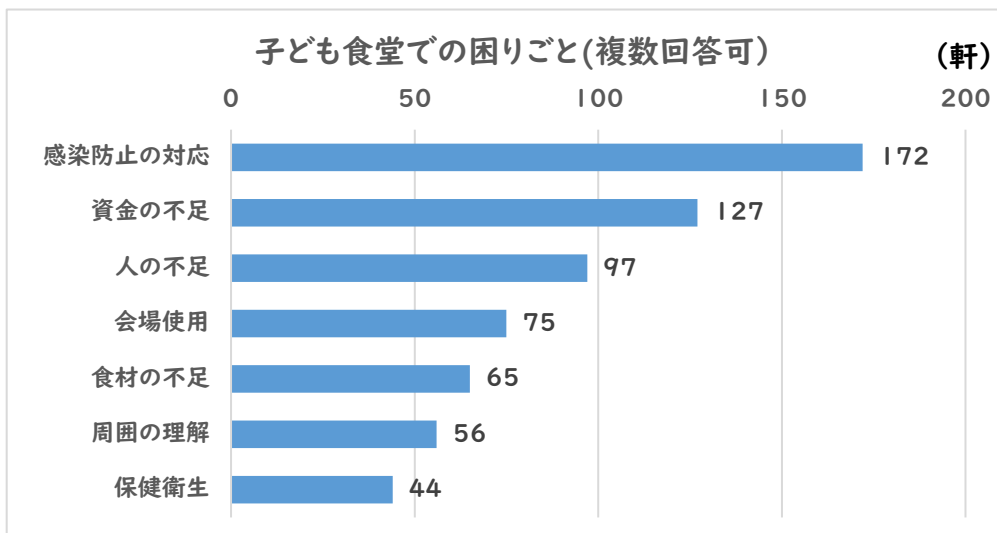
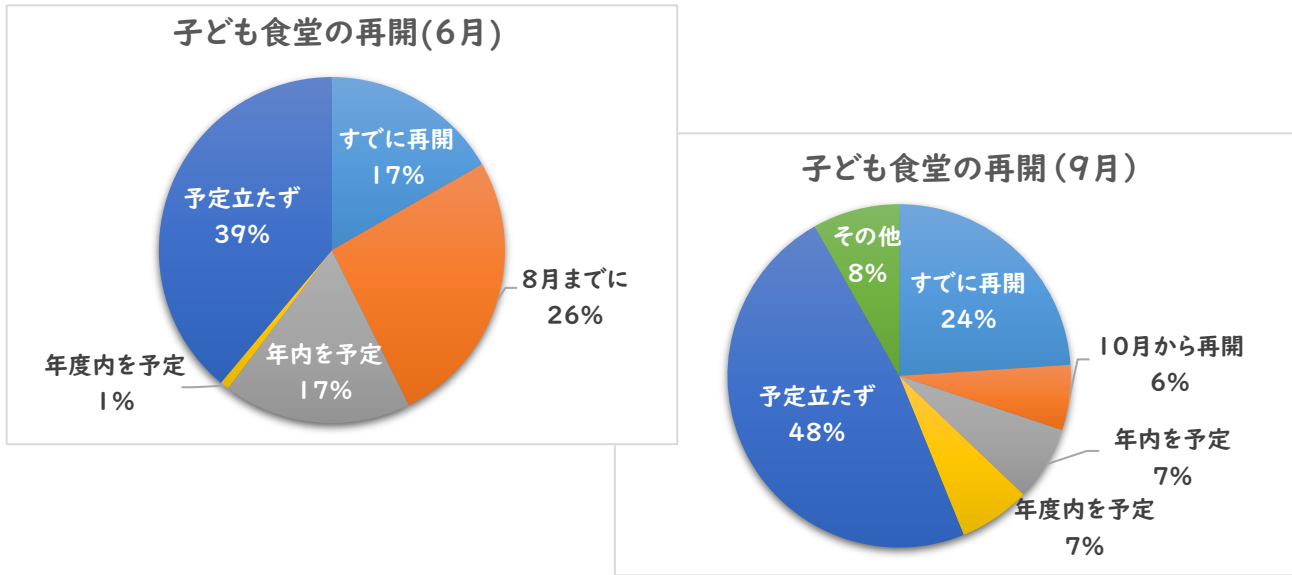
- ・複雑な家庭環境
- ・貧困、放任、無関心
- ・発達障害(傾向)を持っている
- ・コミュニケーション能力の欠如

生涯学習課「スマサポ事業による少年の立ち直り支援について」

○ 子供の貧困問題にどのように対応するか。

⑦コロナによる子ども食堂の活動停止、学習支援の制約

全国の子ども食堂を運営する団体に調査を行い、39都道府県の342団体からの回答。9月時点の一堂に会しての子ども食堂の開催は24.0%。6月時点と比べると、7・8月の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、再開が難しくなっているところが多い。

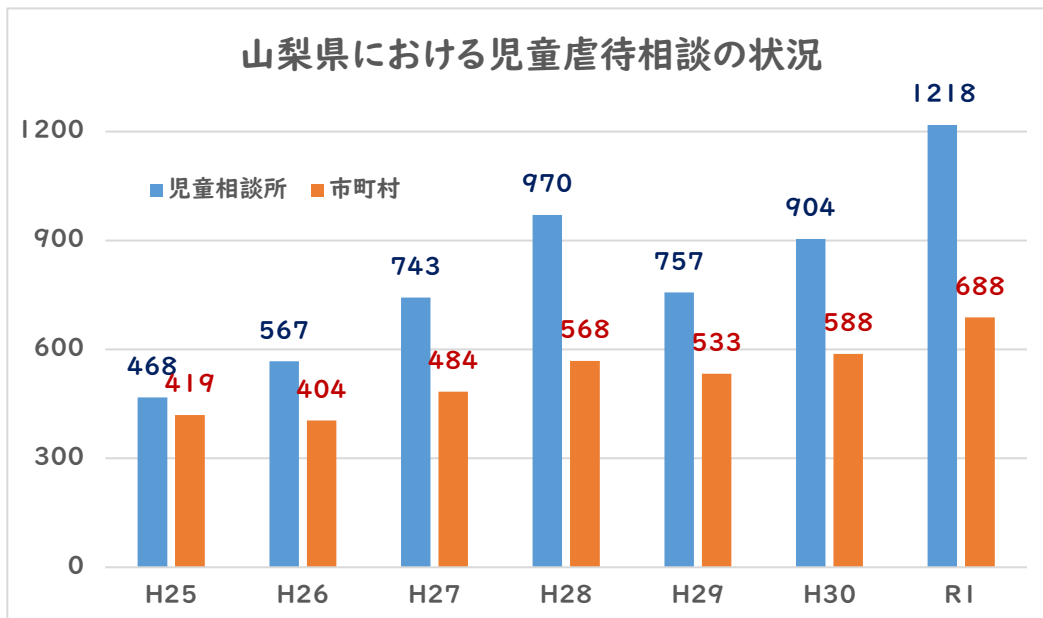


NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ「こども食堂の現状&困りごとアンケート」(令和2年9月)

- 被虐待児童等配慮が必要な子供・若者に対して、どのように支援するか。
特に、子供自身が声をあげる仕組みをどのように担保するか。

⑧県内の虐待相談の増加

県内の児童虐待相談件数は、平成29年度に減少するが、その後は年々増加し、令和元年度は児童相談所で1218件、市町村で688件と最多となった。



出典：子ども福祉課「令和元年度山梨県における児童虐待相談の状況」

■基本目標3 子供・若者の成長を社会全体で支える環境づくり

- 地域全体で子供を育む環境づくりをどのように進めるか。

⑨地域活動の減少(コロナ感染への不安による地域活動の休止)

- 子供・若者の居場所づくりにどのように取り組むか。

⑩子供・若者の居場所づくりの推進

県内ユースセンター(中高生の居場所の設置、イベント等の実施、中高生の活動を支援する大人が常駐する施設)の設置状況(R2.12月現在 5箇所)

◇山梨県立青少年センター 甲府市川田町517 (公財)山梨県青少年協会が運営

◇富士吉田市立青少年センター 富士吉田市上吉田4433-1

NPO法人 富士北麓まちづくりネットワークが運営

◇青少年育成プラザMiacis(ミアキス) 韮崎市若宮1-2-50

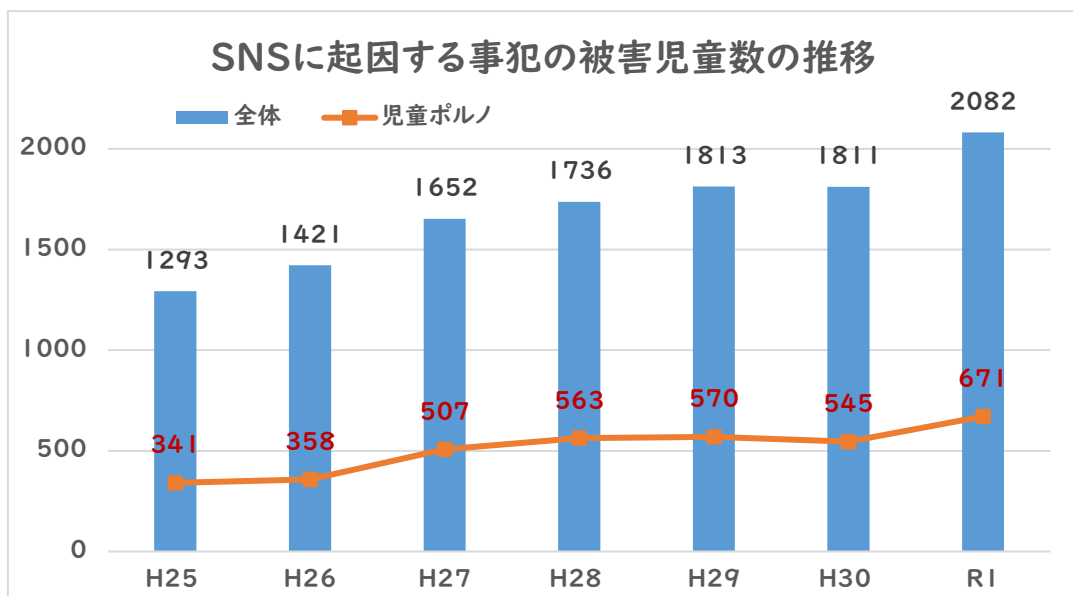
韮崎市民交流センターNICORI内 NPO法人 河原部社が運営

◇かえる舎 富士吉田市富士見1-1-5 NPO法人 かえる舎が運営

◇中高生の居場所スペース 北杜市長坂町長坂上条長坂町農村改善センター内
北杜もり上げ隊 (R2.2開設予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により未開設)

○ SNS等のインターネットを通じた犯罪に遭わないためのリテラシー教育に
どのように取り組むか。

⑪ SNSに起因する被害児童の増加



出典：警察庁「令和元年度における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」

⑫ スマホと子育て学習会へのニーズ

(学校再開後20件、新型コロナ感染拡大のため中止7件)

7月：敷島小

10月：西桂小、塩山北小、山梨市CATV

11月：櫛形西小、旭小、下吉田第二小、身延清陵小、赤尾保育園

12月：須玉小、禾生第二小、早川北小、韮崎市

1月：櫛形北小、一宮北小、バンビバイリンガル幼稚園

2月：河口小、谷村第二小、長坂小

3月：甘利小 ※日程調整中：白根飯野小、聖愛幼稚園

コロナ禍ではあるが、現場からの要請が増えている。小学校においては、オンラインゲームのトラブルに関する依頼が多数。オンラインゲームや動画視聴が長時間化しているという依頼もあった。

■基本目標4 子供・若者の成長を支える担い手の養成

○ 子供・若者と年齢的に近い世代をどのように担い手として養成していくか。

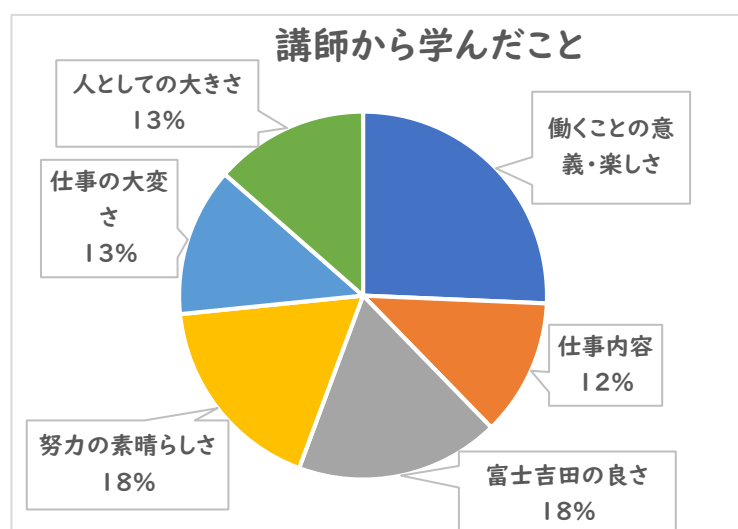
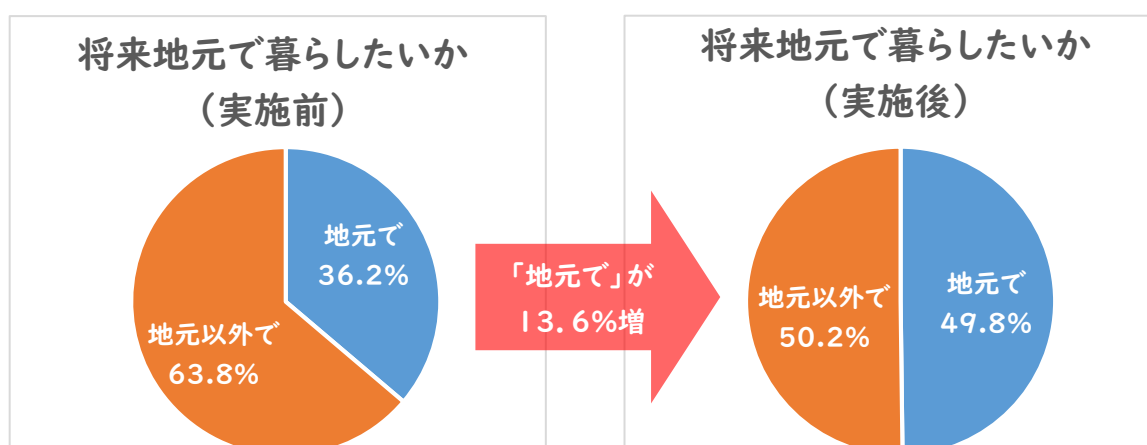
⑬地域での青少年育成団体担当者の年齢の上昇と若手人材の不足

■基本目標5 やまなしの未来を切り拓く子供・若者への応援

○ 地域で活躍する若者をどのように応援するか。

⑭郷土愛育成の取組（地域で子供を守り育てる、地域で活躍する若者の情報発信等）

富士吉田市教委では、「ふるさと発見ワークショップ」を市内全4中学校の3年生を対象に実施し、地域で活躍する若者（計17名）から職業観を聞き、生徒のキャリア発達を図るとともに、ふるさとで生きる価値を伝える機会としている。受講者にアンケートしたところ、「将来地元で暮らしたい」と答えた割合は49.8%で、受講前と比べて13.6ポイント増加した。移住者や故郷を離れたことのある市在住者の話を聞き、「ふるさとのよさに気づいた」との感想が寄せられた。



出典:富士吉田市教育委員会「R2ふるさと発見ワークショップ事後アンケート集計結果」